

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年11月15日～21日)

平成 24 年(2012 年)11 月 23 日

H E A D L I N E S

政治

与党「市民プラットフォーム」(PO)の支持率が回復
 農民党(PSL)党首選挙で新党首選出
 議会爆破テロを計画していた男が逮捕される
 ゴヴィン法相, カチンスキPiS党首と会談
 コモロフスキ大統領, EUFOR派遣期間延長案を承認
 ポーランド, 独, 仏, 伊, 西外相・国防相会合
 トウスク首相, キャメロン英首相と電話会談
 ポーランドの北アフリカ諸国に対する民主化支援
 トウスク首相, ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談
 シェモニャク国防相, EU国防相会合出席
 ポーランド, 独, 伊大統領会談
 ポルセヴィチ上院議長がパキスタンを訪問
 大統領が対人地雷禁止条約を批准

経済

PGE社の社長が原発建設での政府支援の必要性を主張
 東欧各国の農業大臣が共通農業政策予算を討議
 ポーランドとフランスの大統領がEU多年度予算枠組みで意見交換
 仏大手企業がポーランドの原発建設で協力
 IMFがポーランド政府の経済観測を疑問視
 ポーランド国鉄がリストラを進める
 政府がパリ・クラブ及びロンドン・クラブへの負債を完済
 ポーランドの不十分な下水道整備でEUより罰金の可能性
 10月の鉱工業生産が大きく上昇
 ポーランドは2020年までにエネルギー分野で1,000億ズロチ以上を投資

社会

ポーランド人は歯科治療を敬遠

大使館からのお知らせ

第46回衆議院総選挙に伴う在外投票の予定について
 大使館の第5回国際チャリティ・バザーへの出展について
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先:大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

与党「市民プラットフォーム」(PO)の支持率が回復【15日】

15日、TNS Polskaによる政党支持率の世論調査結果が発表され、与党「市民プラットフォーム」(PO)が前回比で7%増の34%となり、野党「法と正義」(PiS)の23%(前回比5%減)を大きく引き離れた。

農民党(PSL)党首選挙で新党首選出【18日】

18日、農民党(PSL)の党大会が開催され、PSL党首選挙が実施された。同選挙では、ピエホチンスキ議員が現職のパヴラク党首を破り、新党首に選出された。パヴラク前党首は、副首相兼経済相を辞任する意向を発表。19日、トウスク首相は、同辞意を

受理した。

議会爆破テロを計画していた男が逮捕される【20日】

20日、検察庁及び公安庁は、議会を爆破し、大統領、首相ら要人を暗殺しようとしていた男(45歳、クラクフ農業大学講師)を11月9日に拘束していた旨発表。トウスク首相は未然に犯行を防いだ公安庁を賞賛。

ゴヴィン法相、カチンスキPiS党首と会談【21日】

21日、ゴヴィン法相はカチンスキPiS党首と職業規制緩和法案及び刑法改正に関する協議を行った。

外	交
---	---

コモロフスキ大統領、EUFOR派遣期間延長案を承認【15日】

15日、コモロフスキ大統領は政府が上申請していたバルカン半島におけるEUFOR(ボスニア・ヘルツェゴビナ)任務への派遣期間延長案を承認。約50名のポーランド派遣要員の任務は2013年11月18日まで1年間延長される。

ポーランド、独、仏、伊、西外相・国防相会合【15日】

15日、ポーランド、独、仏、伊、西外相・国防相会合がパリで開催され、安全保障及び防衛政策に関する宣言を採択。

トウスク首相、キャメロン英首相と電話会談【16日】

16日、英側の発案により、トウスク首相とキャメロン英首相との電話会談が行われ、次期EU多年度予算について協議した。同会談では、予算規模について両者の意見が大きく隔たっていることが明らかになった。

ポーランドの北アフリカ諸国に対する民主化支援【16日】

16日、チュニジア、エジプト及びリビアから人権活動家やジャーナリストがポーランドを訪問し、外務省で開催された、「外交における民主的支援の役割」に焦点を当てた国際会議に出席。

トウスク首相、ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談【17日】

17日、ネタニヤフ・イスラエル首相は、トウスク首相と電話会談し、ガザ地区へのイスラエルの軍事行動について説明した。

シェモニャク国防相、EU国防相会合出席【19日】

19日、シェモニャク国防相はブリュッセルで行われたEU国防相会合に出席。欧州防衛庁(EDA)の2013年から2015年にかけての課題について採択すると共に、シリア問題やマリにおけるEU訓練ミッションの可能性について協議。また同国防相は、スペイン及びフィンランドの国防大臣と個別に会談。

ポーランド、独、伊大統領会談【19日】

19日、ポーランド、独及び伊大統領は、ナポリで会談し、次期EU多年度予算について協議。

ボルセヴィチ上院議長がパキスタンを訪問【20～23日】

20日、ボルセヴィチ上院議長はパキスタンを訪問、アシュラフ首相と会談し、2009年のパキスタンでのテロリストによるポーランド人殺害事件に関する両国間の司法援助について協議した。

大統領が対人地雷禁止条約を批准【21日】

21日、コモロフスキ大統領は、対人地雷禁止条約を批准した。ポーランドが同条約の正式加盟国となるのは、批准書を寄託した日の翌月から6か月目の1日。

PGE社社長が原発建設での政府支援の必要性を主張【15日、21日】

PGE社のキリアンCEOは、原子力発電所の建設が純粋にビジネス・ベースのプロジェクトである国は世界のどこにもなく、国家による支援が必要である旨発言した。また、インフラ・プロジェクトに対する政府の支援は欧州委員会の承認が必要であると述べた。なお、21日、ブザノフスキ国有財産相は、原子力発電プロジェクトに対する資金支援や政府の保証について議論する時期にあると報道陣に述べた。

東欧各国の農業大臣が共通農業政策予算を討議【16日】

16日、V4農業大臣（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）＋ブルガリア、ルーマニア、スロベニアの農業大臣会合が開催され、共通農業政策（CAP）予算提案に対する姿勢を協議した。各農相は、キプロス案によるCAP予算削減に反対し、ファン＝ロンパイ欧州議会議長による予算削減案にも反対した。カレンバ農業相は、ポーランドは現行多年度予算枠組みの予算を維持し、EU平均水準の直接支払いを目標としていると述べた。

ポーランドとフランスの大統領がEU多年度予算枠組みについて意見交換【16日】

オランド仏大統領はコモロフスキ大統領と会談し、フランスは、ファン＝ロンパイ欧州議会議長提案のEU多年度予算枠組みでの、共通農業政策（CAP）予算削減に反対すると述べた。同議長案はCAP予算255億ユーロ、結束基金295億ユーロを削減することを提案している。オランド仏大統領は、フランスはすべての加盟国に対して過剰な予算削減をするのではなく、重要なEU政策には財政支援を担保することを要望すると宣言。コモロフスキ大統領は、オランド大統領がCAPを結束政策が衝突する関係にしない旨宣言したことは、ポーランドにとっても重要であると述べた。

仏大手企業がポーランドの原発建設で協力【17日】

オランド仏大統領のポーランド訪問中に開催されたポーランド・フランス・フォーラムに参加したフランスのEDF社、GDFスエズ社及びアレバ社は、ポーランド初の原子力発電所建設プロジェクトにおいて協力することを表明。仏環境・開発・エネルギー省のMarion Pain氏は、1973年には仏国もポーランドが現在置かれているのと同じように石炭が主要なエネルギー源であったが、最近では80%近い電力を原子力発電によって賄っている、この水準はエネルギー源の多様化のために50%まで下げられることになる、また、景気後退はポーランドが原子力発電所

に投資するよい機会であり、フランスは長期にわたる信頼できるパートナーであると述べた。他方、フランス企業の代表は、シェールガス・プロジェクトにおける協力の可能性について言及することを避けた。フランスは、非在来型ガスの開発にモラトリアムを導入している。

IMFがポーランド政府の経済観測を疑問視【17日】

国際通貨基金（IMF）は、ポーランドのGDP成長率予測を2012年は2.25%、2013年は1.75%と下方修正した。同基金は、10月に2013年のGDP成長率を2%と予想していたものの、今後の欧州経済の行方如何ではさらに低い数値となると警告した。ポーランド財務省は、ポーランドの経済リスクはユーロ危機から派生するものであり、それに対処する準備は整っており、IMFの柔軟なクレジット・ラインがポーランド経済を保護する役割を果たすとしている。

ポーランド国鉄がリストラを進める【19日】

ポーランド国鉄（PKP PLK）は、2011年に5億9,800万ズロチの損失を計上しており、安全性の向上及び費用削減の観点から、全1万9千キロの路線のうち、採算性の低い3千キロ分を廃止し、39,200人の社員を1万人程度削減する予定。4,500人は2015年までに定年退職するが、残りの5,500人は早期退職によるもので、その費用は1億1,800万ズロチと試算されている。本リストラにより、損失を年間5～8億ズロチ抑えることができる予定。ポーランド国鉄グループは2週間以内に同社の民営化に関する公示を行い、2013年に入札を終える予定。

政府がパリ・クラブ及びロンドン・クラブへの負債を完済【19日】

ポーランド政府は、2009年にパリ・クラブに対する負債を返済していること、本年10月末にロンドン・クラブで扱われているブレディ債も買い戻したことを発表した。日本に対する負債は2014年までに返済予定であるが、これは日本政府が期限前返済に応じなかったため満期まで返済を待たなければならないからである。

ポーランドの不十分な下水道整備でEUより罰金の可能性【20日】

ポーランドの下水道は、2000年時と比べると2倍の、総延長距離11万8千キロと整備されたものの、いまだ3分の1の国民が下水道へアクセスできない状態である。ポーランドは2015年までにさらなる下水道整備をしなければ、EUより数百万ユーロの罰金を科せられることとなる。水道商工会（IGWP）のマ

テウシュ・ボグダノヴィチ氏は、「水道の総延長距離は27万8千キロで、これはポーランドではさらに10万キロ以上の下水道整備が必要であることを意味する。昨年1年間では1万キロの下水道を整備しており、今後目標達成のためには10年を費やすこととなる」と述べた。

10月の鉱工業生産が大きく上昇【20日】

中央統計局(GUS)によれば、10月の鉱工業生産は、前年同月比4.6%増となり、9月の同5.2%減と比べ大きく上昇した。専門家の予想は同2%増であった。前月比でも7.7%増となっており、季節的要因を考慮しても前年同月比0.6%増、前月比1.9%増となっている。

ポーランドは2020年までにエネルギー分野で1,0

00億ズロチ以上を投資【21日】

コジェニツェ火力発電所における定礎式において、トウスク首相は原子力を含むエネルギー分野の投資に、2020年までに1,000億ズロチ以上を投資すると述べた。また、コジェニツェ発電所の64億ズロチの投資は、この分野の投資の大きな波のはじまりに過ぎないと付言。同首相は、8件の発電所建設プロジェクト、LNGターミナルの建設、ガスのパイプライン、リトアニアや他の国々との国際接続の完了を具体的に提起した。コジェニツェ発電所の新規ユニットは、欧州で最大の石炭火力発電ユニットとなる。契約は日立パワー・ヨーロッパ社、ポリメックス・モストタル社のコンソーシアムとエネア社との間で結ばれた。完成は2017年第2四半期を予定しており、計64億ズロチのコストとなる。エネア社のコジェニツェ発電所は、ポーランド最大の石炭火力発電所(褐炭を除く)で、ポーランドの発電の約8%を占める。

社 会

ポーランド人は歯科治療を敬遠【20日】

独、仏、伊、西、英、アイルランド及びポーランドの7か国の国民に対して行った調査によると、ポーランド人は、伊、仏、西及び英の国民よりも歯科治療を恐れていることがわかった。調査では、回答したポーランド人の39%が治療の痛みを理由に歯科治療を避

けており、49%が治療費を理由に避けているとした。また、45%の人が、少なくとも年に2回歯科医に診てもらっており、その理由としては56%の人が治療のため、20%の人が抜歯のためと答えた。歯科検診を受けていると答えたのは40%だけだった。

大使館からのお知らせ

第46回衆議院総選挙に伴う在外投票の予定について

第46回衆議院議員総選挙に伴う在外投票が行われる予定です。詳しくは、下記HPをご覧ください。
http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20121120.html

大使館の第5回国際チャリティ・バザーへの出展について

大使館は、大使夫人の会である「SHOM」主催の第5回国際チャリティ・バザーに出展することになりました。バザーの開催時間・場所は以下のとおりです。ご来場の際には、是非、日本大使館ブースにもお立ち寄りください。

日 時： 11月25日 10時～17時

場 所： マリオット・ホテルGrand Ballroom(2階)及びBaltic Room(3階)

入場料： 5ズロチ(1階のエスカレーター横で販売)

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【開催中】第32回日本文化デー【11月14日(水)～30日(金)】

ウヅジにて、梅田良忠教授記念ポーランド日本語教育文化センター主催による、第32回日本文化デーが開催されています。日本に関する講演、日本映画上映、日本人形展等、日本文化を紹介する様々なイベントが予定されています。

問合せ先: 梅田良忠教授記念ポーランド日本語教育文化センター(住所: Plac Wolności 14, Łódź, E メール: bunka1@home.pl, ホームページ: <http://bunka.org.pl/>)

開催場所: ウヅジ考古学・人類学博物館(住所: Plac Wolności 14, Łódź, 電話: 42 632 84 40)

【開催中】ATOKATA 篠山紀信写真展【11月21日(水)～1月20日(日)】

カトヴィツェの現代美術ギャラリーBWA 主催にて、篠山紀信氏による東日本大震災の写真展「ATOKATA」が開催されています。詳細は以下のHPをご覧ください。

http://www.bwa.katowice.pl/p/306/kishin_shinoyama_atokatalady_wystawa_fotografii/

問合せ先・開催場所: 現代美術ギャラリーBWA(住所: Wojciecha Korfańtego 6, Katowice, 電話: 32 259 90 40, ホームページ: <http://www.bwa.katowice.pl/>)

【予定】「日本へもっと近く」日本文化イベント【11月25日(日)】

ザブジエにて、学生クラブ「アイキドウ」主催による、日本文化イベント「日本へもっと近く」が開催されます。合気道デモンストレーション、折り紙ワークショップ等、日本文化を紹介する様々なイベントが予定されています。

問合せ先: 学生クラブ「アイキドウ」(E メール: aikido.ruda@gmail.com)

開催場所: ザブジエ市スポーツセンター(住所: Matejki 6, Zabrze, 電話: 32 271 66 40, ホームページ: <http://www.mosir.zabrze.pl/>)

【予定】「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催されます。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Kraków, 電話: 12 267 37 53, E メール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)